

各指定居宅サービス事業者
各指定介護予防サービス事業者
各指定居宅介護支援事業者
（指定都市及び中核市が所管する
事業者を除く。）

」 殿

神奈川県保健福祉局福祉部
介護保険課長
高齢施設課長
（公印省略）

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例等の公布について（通知）

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）の制定に伴い、並びに介護保険法（平成9年法律第123号）の規定に基づき、介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第4号）により、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）及び指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）の一部が改正され、介護保険法施行規則等の一部を改正する省令附則第2条第3号及び第4条第3号の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第10号）により、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部が改正されたことに伴い、次のとおり条例等が公布されました。

各指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者及び指定居宅介護支援事業者におかれては、改正後の条例等の規定に従った適正な事業の運営を行うようお願いします。

なお、改正又は新設された条文の趣旨及び内容については、別に通知します。

1 公布した条例等

- （1）指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する条例の一部を改正する条例（平成27年神奈川県条例第36号）
- （2）指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する条例の一部を改正する条例（平成27年神奈川県条例第37号）
- （3）指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（平成27年神奈川県条例第38号）
- （4）指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する条例の一部を改正する条例による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する条例の一部を改正する条例（平成27年神奈川県条例第39号）
- （5）指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する条例施行規則の一部を改正する規則（平成27年神奈川県規則第17号）

2 公布日及び施行日

- （1）公布日 平成27年 3 月20日
- （2）施行日 平成27年 4 月 1 日

3 条例等の改正の考え方
改正省令のとおり改正する。

4 条例等の掲載場所

ウェブサイト 介護情報サービスかながわ

→ (事業者) ライブラリ (書式/通知)

→ 5 国・県の通知

(<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=768&topid=6>)

→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例等の公布について

問い合わせ先

電話 045-210-1111 (代表)

【訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハビリテーション・福祉用具貸与・特定福祉用具販売（それぞれ介護予防サービスを含む。）、居宅介護支援について】

介護保険課 在宅サービスグループ

内 線 4840～4845

ファクシミリ 045-210-8866

【短期入所生活介護・特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム・軽費老人ホームに係るものに限る。）（それぞれ介護予防サービスを含む。）について】

高齢施設課 福祉施設グループ

内 線 4851～4854

ファクシミリ 045-210-8874

【短期入所療養介護・特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム・軽費老人ホームに係るものを除く。）（それぞれ介護予防サービスを含む。）について】

高齢施設課 保健・居住施設グループ

内 線 4856～4859

ファクシミリ 045-210-8874